

第2セッション質疑応答 制度設計と活動内容

(榎原) それでは、質疑応答に移らせていただきたいと思います。最初は、只今発表された板垣先生に対するご質問がありましたら、お願いします。

特にないようですので、これまで3名の方からご講演をいただきましたが、それぞれのご講演に対して、あるいは三つの講演を含め、セッション全体に対して、何かご意見、ご感想、あるいはご質問がありましたら、お願いします。

(花里) 名大生命農学研究科の花里です。松本先生と田和先生に対する質問になるのか、フロア全体に対する質問になるのかという感じですが、今も板垣先生のお話にもありましたが、メリットという言葉、今日ずっとところどころで出ていますが、参加する大学機関がメリットを感じなければ、当然ネットワークとして成り立たないという話があります。多分、農国センターは、例えば文科省や国の施策で金を全部もってやる仕事ではないので、かなりのリスクを負いながら事業を始めることになると思います。そうすると、そのリスクを回避するためには、成功するメンバーで始めたいと多分思っていると思います。

このネットワークというのは、まるきりの初心者、例えばこれから ODA 事業にこれから参画してみたいなところを全面的にサポートして、体力を消耗して転んでいくのではなくて、要するにそのメリットを自分たちで見いだせる、ここに参加することによって、われわれはこういうメリットを享受して、われわれがしたい研究活動、教育活動を推進できるのだというぐらいの知識と認識と経験のある学校なり、個人の皆さんが参加していくことが前提条件になっているのではないかと私は思います。よく「メリットを提示しないと、誰も来てくれない」とかいう話がちらほら耳に入ったりするのですが、それは全然違って、こういうことに関してメリットを見いだすだけの能力を持っている人たちが集まらない限り、こんなものは来年、文科省さんからの支援がなくて、JICA からの出向者がいなくなったら、どこか雲散霧消してしまうようなものではないかと思えます。

その辺、松本先生、田和先生、それから僕はフロアの皆さんの意見を聞きたくて、どのような観点からこういうネットワークに参加して、これに参加したら何かおいしい話があって、ひょっとしたら、どこかの海外プロジェクトに参加できるきっかけになるのではないかということだと、多分、全然論外だとは思いますが、その辺のご意見をいただければと思います。

(榎原) ありがとうございます。それでは、まず松本先生からお願いします。

(松本) これに参加するメリット、あるいはデメリットの問題があります。明日、アンケート結果の発表の中でも出てくると思いますが、一番メリットを感じる、あるいはメリットが要るところは、一緒に国際協力をやっていて、どうしても単独では打ち破れない問題があります。名古屋大学事務に私どもがインセンティブを考えていただきたいと思います。すると、この業務は本業と位置付けてあるではないか、その本業を遂行する教員に、なぜインセンティブとして、上乘せをしなければいけないのだ。そんなことをやったら、給料

の二重取りではないかということと言われると、門前払いでした。しかし、私どもがいろいろ調べてみたら、全国の大学の中には、そういうものを既に自分でちゃんといろいろ考えながら、やっているところがあります。

私は文章には書いてあって、スライドを作るのを忘れていましたが、帯広大学の例の場合、インセンティブを渡すときに、一番大きな障害になったのはどこだといったら、文部科学省でも何でなくて、過半数代表者の了解を得るための手続きだったとのこと。なぜそんなものを出さなければいけないかという手続きをするのが一番厄介なので、それを避けるためにちょっと変わった方式を取っているのだという話がありました。そういうことの実情は、われわれ表からは全然見えない問題があります。

それから、各大学がいろいろなことをやっていたときに、名古屋大学から二重取りだといわれたときに、では文部科学省はそれにどういう対応をしているのか。そういうお話を伺いますと、「文部科学省がこれにしろさいというのは、今は不適切で、各大学が自分たちでいろいろなアイデアを出してやっていって、積み重ねていったときに、文部科学省がそれを見ていて、おかしいところがあれば指導を入れるけれども、あなたたちが作っていくの見守るのがわれわれとしては、今一番いいのではないかと思っている」と言われました。そのような情報を、まず共有することが大事だと思います。

今の時点で、そういう共有ができていません。そういう情報をどうやって取るかということ、非常に申し訳ない言い方ですが、文部科学省から各大学へ派遣されておられる方の中に、その辺に鋭敏な人がいて、本省とのつながりをしっかり持っている、そういう情報がよく入ります。ところが、そうでない人が大学に派遣されていると、全く入らないことになります。そうすると、これは非常に難しい問題があって、文部科学省とは独法化後、独立しろさいよといわれながらも、もっと親密にしなければいけないのかなど、個人的にはいろいろと思っています。私はやはり、両方の関係は正常化していくことが大事だということと思っています。そういう情報をやりがいのある大学が集まってくれば、おのずと共有できて、農国センターだけがそれで得をするという考えは、そういう情報が行き渡るようになると、出てこないと思います。

例えばAという大学だったとしたら、うちのA大学のいい情報をあそこに流せば、そのことが農国センターから全国に流れる、それが2～3年のうちに基準になり、基準になったら、もっとやりやすくなるぞと。例えばインセンティブの問題で、あそこへ流せば、これが大学の評価の基準に入っていくのだということ、みんなに見てもらえるようになることが、このセンターの役目だと思います。このセンターのこの役目は、永久ではないと思います。ある一定の時限がきたところで、解消しなければいけないと思います。そういうことをわれわれは覚悟して作る。そのためにリスクを取ることです。

教員の数が少ないので、われわれが今、一所懸命知恵を出しているのは、外部資金をたくさん取ってきて、それで人を雇うということです。特任何々というものを作るということです。特任教授、あるいは准教授です。私どもは自分たちの数の2倍の特任教員を作ろうと今、頑張っています。それをしていけば、皆さんにそれを認めていただけるだろうと思っているのが、メリットの問題です。われわれはものすごいリスクを抱えているのは事実です。

(榎原) ありがとうございます。田和先生からも何かコメントがありましたら、お願

いします。

(田和) 私からは、ちょっと違う側面でお話をしたいと思います。メリットの出し方も、やはり段階的に出していかないといけないのだと思います。最初からすべて皆さんの期待どおりに応えられるネットワークをすぐに構築するのはやはり難しいのだと思います。明日のセッションでも、皆さんのアンケートを基に、どういうところに期待されているかというところはあると思いますが、体制の整備の状況に合わせて、できるところからやるというのが基本的な考え方ではないかと思います。

ただ、今、花里先生がおっしゃったように、できるだけ早く成功事例のようなものを作っていないと、こういうネットワークというのは空中分解を起こしかねません。そういう意味では、早期にそういう成功事例を少しでも出していくような体制づくりと、名古屋大学の農国センターだけでなく、こういう運営委員会に携わられる皆さんの協力によって、こういうメリットをできるだけ早期に出していくような努力が望まれるのだらうと考えています。

(榎原) ありがとうございます。参加される立場になる可能性のある大学、あるいは研究機関の方からも、何かご意見がありましたらお願いします。

(石川) 恐らく、ほとんどの方が初めてだと思いますが、東海大学の石川と申します。朝からいろいろお聞きしていて、いろいろな大学がいろいろなことをやられているのだなと、勉強させていただきました。

多分、今の話の流れとちょっと変わってしまいましたが、ずっと発表を聞いていて、人材育成や人材をどう派遣するかという、人が中心であるというトピックがあったかと思えます。留学生に関しては、文部科学省さんから、サポートを強化するようなお話がありましたが、では、このネットワークの中で、日本の学部学生や大学院生などはどのような位置付けでかかわっていったって、教育という形と開発というか援助というか、人材育成や人材の交流はどのようにかかわっていくのかというのが、私はちょっと理解ができませんでした。が、ご説明していただければ助かります。

(榎原) これについては、浅沼先生に答えていただければと思います。

(浅沼) 私の話の中でちょっと触れたかと思いますが、日本人の若い人を育てるといのはすごく大事なことです。われわれは海外から留学生を採るといほかに、プロジェクトを作って国際協力をやっていく。その中に学生を放り込んで、できれば現場で育てていきたいということです。先ほどの松本や田和の話ともつながりますが、要するに、待っていれば何かいいことがあるのではなくて、経験を持っている方が皆さんここに集まってきているわけです。ですから、私たちはこういうことでまとまってやっていくのだと。あなたと私が手を結べば、もっと大きなプロジェクトが取れますよということやっていきたい。その中で、必要であれば、共同で学生を指導するとか、例えば単位互換性など、まだまだ検討しなければいけないことはありますが、そういうものを作っていきたい。

特に強調したいのは、今の日本の状況では現場での研究経験がなかなか積みません。研

研究室の中ではすごく進んでいるわけですが、そうではなくて、今の時点でもやはり国際協力は、現場での対応がすごく重要になると思っているので、そういう面でやりたいということですが、

(石川) ありがとうございます。私も全く同感で、今までも学生を連れていろいろなところに行っていますが、ネットワークを通じて、プロジェクトを取って、そこで共同で学生を出していくという形でも結構かと思いますが、一つ、文部科学省さんから来られているのでお聞きしたいのですが、大学院生や学部生を現場に連れていくものに対して、文部科学省の支援などが今後膨らんでいくような可能性はあるのでしょうか。

(浅井) 学部生と大学院生を一緒にはなかなかできませんが、大学院生についていえば、現場と一緒に連れて行って、現場での教育を行うことについては、既にいろいろな支援のプログラムが動いていると私も承知しています。これは文部科学省直接ということではなくて、学術振興会のプログラム、あるいは JST のプログラム、あるいは今動いている次元によっていますが、COE などの中で、大学院生を連れていくことが可能なシステムということで構築されていると思います。

学部についていえば、また大学院生とは一線があることは事実です。学部といっても、恐らく想定されるのは、1～2年生というよりは4年生、あるいはゼミという関係から、そのゼミにいる方ということだと思います。それを全面的に海外に連れていくことについての支援は、なかなか難しいと思いますが、今言ったようなプログラムの中で可能な部分はあると思います。やはり学部ということにおいては、当然海外に行って経験を積むというので、そこで変わってくると思いますが、海外が主たる現場ということにはなかなかならない。まず、国内でしっかりとした基礎教育的なことを積んでいただくのが基本であると考えております。

(榎原) 今の関連のことでもよろしいですし、ほかに制度設計や活動内容に関するご質問、ご意見でも構いませんので、何かありましたらお願いします。

(板垣) 東京農業大学の板垣です。先ほど浅沼さんがおっしゃったことに関して、私のアイデアを少し出させてもらいます。岩永先生のご講演を受けての話です。

確かに、どのようにしたら、われわれ参加機関にとってモチベーションが高まるのかということに関して、いろいろな方法があるかと思いますが。確かに制度設計でメリットを出すうんぬんもありますが、かといって、そういった条件が整備されれば動くというものもなかろうと思います。むしろ、やりたいことをやるという環境を作ることです。つまり、在外公館なり JICA、あるいは文科省が、そこで出てくるいろいろなスキームに合わせてやることもあるのですが、恐らくいろいろな参加大学、機関がグローバルな視点に立って、様々な研究を手掛け、また研究協力のノウハウも結構お持ちだ思うのです。むしろそういうことで、ICCAE が一つの核になって、参加する様々な機関から、こういうことをやりたいというニーズやアイデアを逆に出していき、それを関係の省庁と議論していきながら、案件の形成につなげる方法もあると思います。要するに、受け身だけでなく、こちらからポジティブに攻めていくやり方を示していけば、このネットワークに乗って

る機関が現れてくるのではないのでしょうか。そういうことを並行させながら、制度設計を併せ考えていくというやり方もあるのではないのでしょうか？それが私のアイデアです。

(槇原) 今のコメントに対してお願いします。

(浅沼) どうもありがとうございます。まさにそのとおりです。われわれ大学側からの提案型プロジェクトを作っていきたい。ただし、提案するにしても、やはり社会情勢とか、今、日本は何をしようとしているのかということも考えた上での提案でなければいけないのではないかと。全く自分の興味で、「私は地域研究が大好きだから、地域研究をやりたいのですよ」「では、その成果をどうしますか」といったときに出口がないとか、そういうことにはしたくないと思っています。

(板垣) おっしゃるとおりと思います。

(伊東) 九州大学の伊東と申します。組織を作るというアイデアに非常に賛同しています。やはり日本の状況を考えると、私たち日本政府はODAのお金でも、先ほど90年代に1位についていたのですが、そういったお金が一体どこに行っているかということ、研究関係などは、多くが外国の研究機関に行っています。私も90年代に、大学で取りたいのだと、外務省や農林水産省などに言っていきましたら、研究に対するお金が、例えば国際機関であるIRRI（国際稲研究所）やIFPRI（国際食糧政策研究所）などにまず行って、そこからわれわれ大学の方に、日本の人たちも協力しないか、これは日本から来た金だというようなお誘いがあるのです。「え、日本からの金が、何でまずわれわれのところに来ないんだ」という感じがします。もちろん今は少しそういったものもありますが、しかし、われわれ日本の大学はもっと力を合わせて、そういったお金をわれわれがまず引き受けて、そしてほかの外国の大学などをこちらの方に呼び寄せて、ここでやろうやという形のものなどが、もっとあっていいのではないかと感じがします。

こういった形をもっと日本全体、政府にもアピールするものが非常に大事なことではないかと思えます。そういった形を今後、どのようにされようとしているのか、その辺のアイデアをお聞きしたいのです。

私もこれまで、個人的に言いますと、名古屋大学のここのセンターからいろいろと、こういった専門で、また協力してもらえかどうかというようなアンケートが来て、書いたことがあり、「協力します」「いつでも参加します」と。しかし、その後一向にレスポンスが来たことはありません。これは私の勘違いかもしれませんが、やはりスタッフが少ない、いろいろとお忙しいことがあったり、また私の書いたものに適するプロジェクトがなかったりということがあったかと思えますが、そのようなネットワークの今後の作り方、そして呼び掛け方がどのようになるのかを、お聞きできればと思います。

(槇原) 浅沼先生、お願いします。

(浅沼) もし、数年前のアンケートだとしたら、それは人材データベースを作るときのことだったのではないかと思えます。少なくとも今年になってからのアンケートは、この

フォーラムに向けて、「参加しませんか」という呼び掛けや、「実際に現在、どういう国際協力をやっていますか」というものだったと思います。人材データベースについては、僕が来てからですから、4年ぐらいになります。その間、システムを更新していて、そこがちょっと途絶えていて申し訳ないことだと思っています。当初は人材データベースを、文科省を通じての JICA への人材推薦や、海外派遣の人材推薦などで使っていました。それから、海外から日本の大学のこういうところで共同研究したいのだ、あるいはコンタクトを取りたいのだといったときに、その人材ベースの中から、適切な大学を紹介してやることに使っていました。

2 番目の方は、レスポンスが遅いということでしたか。

(伊東) いえ、こういったネットワークを作った場合、将来どういった形で政府等にアピールしていくか。

(浅沼) 責任転嫁ではありませんが、政府は J-FARD などと共同しながらやっていくしかないかなと思います。今のところは、文部科学省や国際協力政策室、あるいは農水省や JICA などがかかなり好意的に対応してくれていますので、今のうちにスタートダッシュをやらないうちはと思っています。5 年先はどうなるかとか、それはちょっと、もちろん存続したいと思っていますが、それは皆さんお互いにどのように協力し合うかということではないかと思っています。

先ほどから同じことの繰り返しになりますが、ただ、今の世の中、待っていたら何も来ないです。やはり自分たちから、「こういうアイデアで何かやりませんか」と持ち掛ける。事務局は情報収集をするにしても何にしても、オールマイティではないですものね。

(松本) アンケートの件で少し追加させていただきますと、私どもは 1999 年から 2001 年ぐらいにかけて、国際協力参加登録についてアンケートを取り、その後データベース化しました。後に、文部科学省から、そのデータベースを文部科学省に開陳の話がありました。ところが、これは個人情報問題がありまして、当時はまだ独法化の前でしたが、私どもがどんなに文部科学省の下にあっても、それはできませんということで、何かあれば私たちの方へ問い合わせをしてください、そうしたらその人材については全部お知らせします、候補者などを言っていただければ、その人たちに連絡を取りますということをしました。

結局、途中で私の話の中で出てきたサポートセンターができて、そちらの方に当初、文部科学省が出した任務の一つが、サポートセンターとして人材データベースを作ることでした。ところがこれがまた問題で、公募をして入札しなければいけないということで、入札をさせたところ、100 万円で応募してきたところがあった。本来、よく考えれば、そんな金額でできるものではなくて、大体 300 万円ぐらいかかるのですが、入札だから一番安いところになりました。ちなみに、私どもは全部自前の金でデータベースを作りました。今から約 5 年前のことですが、入札中に途中でフリーズして消えてしまったりなどして、結局これは 100 万円をどぶに捨てた形になって、それまでのデータが日の目を見ないまま終わりました。

今回、国際協力イニシアティブで、私どもがこの案件を受託したのは、そういういきさ

つがあつて、私どものところにもう一度戻ってきたのです。私どもも初め応募するときは、実は既に筑波大学にこれの原型ができていて、私どももそれと同じものを農学関係で作るということを出したところ、「それならいいでしょう」ということで、多分その間のいきさつは、文部科学省の方で蓄積があつてそうなつたのか、あるいは全部人が変わっていて、そういういきさつを知らないままになつてきているのかよく分かりません。データベースを作るという面でいうと、三代目に入っていると見ていいのです。いろいろなアンケートをいただいでいて、回答が出なかつたというのは、そういう結果に基づいています。われわれはアンケートを常に生かして、今日も更新はこのようにしますよと出しましたが、「おまえたち、使っていないのではないか」と言われても、そういう形があるので、使っていない、その方のところに行っていない可能性があるのは、途中でプロジェクトが切れてしまつたり、いろいろなことがあつたからです。今回のものはそういう形でいうと、こうやって文部科学省さんからも来ていただいて、非常に認知された形で出ていますので、今度はそういうことがないだろうと思つています。

(榎原) では、またコメントをお願いします。

(伊東) ありがとうございます。私も周りの人たちを見ると、やはり国際協力、国際開発に関心のある人はたくさんおられると思つています。九州大学だけを見ても、先ほどから九州大学からいろいろコメントをいただきまして、今、緒方先生がやっておられる熱帯農学研究センターの方は、かなりインボルブしています。われわれ農学研究院から見ると、まだインボルブしている人は少ない。しかし、関心を持っている人はたくさんいます。そういった人たちをやはり掘り出すというか、そのためにアンケートをしたりして、またそこから辺のレスポンスをしっかりとしていかないと、やはり国全体として盛り上がらないのではないかと、盛り上がりには欠けるのではないかと。

そういう点で、われわれ一人一人が責任あることをしなければいけません、そういう意味で、われわれは国際競争の中で日本の大学が勝ち取れるようなものを作り出すために、このようなネットワークを中心として、実のあるものに進めていただきたいと期待しています。ありがとうございました。

(榎原) もし、そのほかに何かありましたら。後ろの方から先をお願いします。

(志和地) 東京農業大学の志和地と申します。開発研究のフィールドで調査などをやっていると、私たちのところは教員が忙しいので、主戦力は大学院生です。大学院生は数がたくさんいて、今度は修了して出ていくときになつて、現在は就職の問題も非常にあります。こういうネットワークの中で、大学院生をどのように位置付けて活用していけばいいのかというのを一つお伺いしたい。

(浅沼) 大学院生を位置付けるというのは、要するに普通の教育の中で位置付けるということですか。それとも大学院生の就職など、そこまで……。

(志和地) できれば、プロジェクトの中で実践力として使えないかということです。

(浅沼) 大学院生はもちろん使っていいと思います。それは予算の種類によるのかもしれませんが、例えば、先ほど出ていました科学技術 ODA、JST と JICA をやるのであればポスドクを雇えるとか、院生を使えるとか、そのような予算の仕組みになっています。ですから、そこは十分そういうものであれば使えるのではないかと思います。

(志和地) このネットワークの中で、そういう人材をプールできるような仕組みは作れませんか。

(浅沼) プールということは、例えば志和地先生のところの大学院生を、別のプロジェクトで使って参加してもらうとか、そのようなことですか。

(志和地) ちょっとまだイメージしにくいです。私も JST の要請要件を見ましたが、エフォート 100%で現場に人材を出さなければいけない。そんな人材が手元にすぐいれば、すぐにプロジェクトに張り付けられますが、必ずしもタイミングよく、そういうポスドクの学生がいるわけではありません。いかにタイムリーに、こういうプロジェクトに組みせていくかということには、やはりプールしておくという仕組みがあった方がいいのではないかと。

(浅沼) そうですね。今、ポスドクはどこかから募集できますが、ほかの大学の大学院生をこちらのプロジェクトに使うということです。それは恐らく大学院間の取り決めです。ですから、そういうことができれば、例えば単位の互換性を作るとか、そのようなことも一つのネットワークでできれば、やり方だと思いますが、ちょっと具体的なイメージがわからないので、申し訳ありませんが。

(松本) 例えばこういうことならいいのでしょうか。ネットワークのところポスドク、あるいはオーバードクターの人たちのリストを作っておいて、それは外に向かってはもちろん公表する必要はありません。しかし、例えばどこかから「うちはこのものをプロジェクトに出したいけれども、そういう院生当たりで適当な手持ちの人材がないので、誰か全国にいないか」と言われたときに、「ここここの大学にはこういう専門をやっているポスドク、あるいはオーバードクターがいますよ」ということが出ればいいわけです。

それは院生の方も、そういうことが必要ということですか。

(志和地) 私などの専攻でも、院生にフィールドワークを経験的に積ませたいという意図もあって、「院生も」という、ちょっと欲張ったアイデアです。

(松本) 院生の場合、出したい側、使いたい側といういろいろ難しい問題があります。悪い言い方でいうと、院生は教員の奴隷というとおかしいですが、所有物のような存在になっているところが今は多く、一番問題なのは院生自身よりも指導教員の方なので、そこができるかどうかというのは、皆さんで協議をした方がいいのではないかと思います。協議の上で、そのようなものがあつた方がいいということになれば、できるのではないかと思います。

ますが、なかなかセンシティブな問題だと思います。

(山内) 農国センターの山内です。名古屋大学の生命農学研究科の方は、安中部長がおられます JIRCAS との間に、JIRCAS の研究者に、大学院生の指導を委託できるという教育研究協力協定を結んでいます。この協定によって、うちの院生が JIRCAS の持っている海外のいろいろな現場へ行って指導を受け、それをドクター論文に組み込む形で、仕事ができる仕組みを作っています。このようなことをネットワークの中で広げていくことは可能かと思えます。

(榎原) それでは、最後に一つだけ。今の話題に関係するご質問がもしありましたら、先にお願ひします。

(大野) 宮崎大学の大野と申します。最初にメリットの方をはっきり言わせていただくと、私がバングラデシュに2年行ったときの大きな経験で、アメリカの大学のスタッフから、「おまえの研究は農業にどれだけ役に立つのか」と言われてガーンと頭を殴られたような気持ちになりました。「日本の大学ではそんなことに関係なく基礎研究をやるのだ」と答えながら、半年ぐらいむかっていたいます (笑)。今でこそ、「地域に開かれた大学とか農業に貢献する」と言っていますが、当時の日本の大学はそれが普通の考えだったと思えます。

例えばそのイメージで、私が今たまたま大学で働く機会があって、何をやっているかという、地域の農家と一緒に、学生にいろいろなことをやらせています。それは結局、日本の農業の現場の問題を知らずに海外に行き、「日本はこうだ」と向こうのカウンターパートに言っても、説得力がないということです。研究であっても、国際協力の場合には、おそらくアウトリーチというか普及が重要です。普及に結びつけることの出来る学生あるいは教員が行かないと、結局、浮ついた技術移転になってしまうと思えます。

地方大学でそれをやろうとすると、はっきりいってエフォートは多分ないようなもので、国際協力でもいろいろなものが回ってきます。「あ、これは出さなきゃ」「これはなかなか面白そうだな」と、そんなものを含めて、結局、われわれはそこを考える余裕がありません。大学の場合、専門の職員がいなかったり、いろいろな片手間でやっています。

そういうときに、今度初めて参加させていただいて、これに期待するのは、そういう意味でわれわれが取り逃がしてしまう情報をいただいて、その中で一緒に考えることができれば、恐らく潜在的にもっといろいろな人を、取り組みに巻き込んでいける。逆に言うと、それだけ多様な人をそろえられるということは、現地の対応に対しても昔だと変な話ですが、「この人でなんとかカバーするから勘弁してよ」という話だったと思えます。しかし、そうではなくて、やはり現地からの要望に合った人はこういう人がいるのだよという部分で、そのシステムを使って、適任な人たちや、そういうものをちゃんと踏まえた院生を派遣できると、私はすごく期待しています。

(長谷川) 日本学術振興会地域交流課の長谷川と申します。2点あります。まず1点目は、新事業のPRです。先ほどから JST の地球規模課題の話がありますが、われわれも今年度 (平成 20 年度) から、科学技術研究員派遣事業ということで、JST のプロジェクト型で

はなくて、個別の専門家派遣ということで、対象を主にアジア、アフリカということで、文科省と外務省と JICA と共同で制度設計をしています。そちらの方はポストクや退職された先生、できれば65歳未満の方などといった対象の幅もあります。派遣期間も、短期でいえば、例えば1～2カ月を年に数回、長期であれば、2～3年もできるといったプロジェクトも立ち上がっています。

2点目は、人材データベースの話です。今、われわれが考えているのは、国際協力人材ベースということで、農学に絞らず、ほかの科学技術分野の日本人の研究者と、途上国の研究者のデータベースを作り上げたい。その際に、一つわれわれが重要視したいのは、農学だけにとどまらず、違った分野の方の情報もいろいろ収集できることを考えています。日本各地から、ネットワークに非常に積極的な先生方にこれだけお集まりいただいたということで、そういった先生方が周りの違う分野の先生方にもお声を掛けていただいて、われわれのデータベースを構築する際には、できればご協力いただければと思っています。

(榎原) ありがとうございます。最後にご質問、コメントをよろしくお願いします。

(辰巳) 農林水産省の農林水産技術会議事務局国際研究課の辰巳です。現職に就いてまだ1カ月というところで、今回のフォーラムで、私の方で何かお答えしなければいけないこともあったかと思いましたが、見当違いなことを答えるとまずいと思ったので、ちょっと控えておりました。

先ほど九州大学の伊東先生から、IRRI 等の CGIAR (国際農業研究協議グループ) の方から、国際機関との研究協力について、お誘いの話があったということです。恐らく、文科省さんも、うちの農水省もそうだと思いますが、自分たちが国内で使える研究費を持ってきた場合には、それを皆さまに広く周知をするという形になると思います。CGIAR の関係になると、世銀などが国際研究機関にお金を出して、それが回り回って日本に問い合わせが来たという形になってくると思いますので、少し出所が違うのではないかとこのころがあります。

それに関連して、10月12日に篠原財務官が世銀・IMF 合同委員会で声明を出しています。これはアフリカのために5年間で合計1億ドル支援するというものですが、米増産のための品種開発のために2000万ドルを支出するという話が出されています。財務省の担当者の方といろいろお話をしていますが、少なくともこれにはいろいろな研究者が参加するのでしょうから、その話が出る時には、なるべく早めに情報は流してくださいとお願いをしています。日本で関連する人たちに話ができるかもしれないので、皆さんに知らせることができるように、できるだけ早めに知らせてほしいということのを要望として出しています。そのような話が出たときに、大学の先生方にいちいち一人ずつ連絡することはできないので、こういったフォーラムを使って、皆さまに情報が流れるというのであれば、非常に有意義かなと考えました。

(榎原) 大変ありがとうございました。

それでは、これで本日のセッションを終わりにしたいと思います。